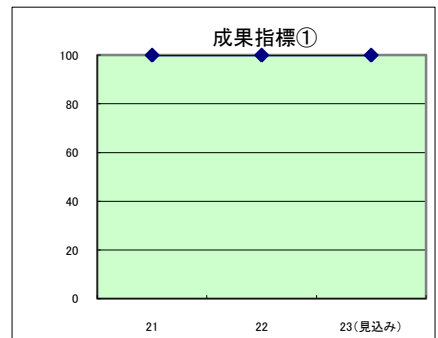
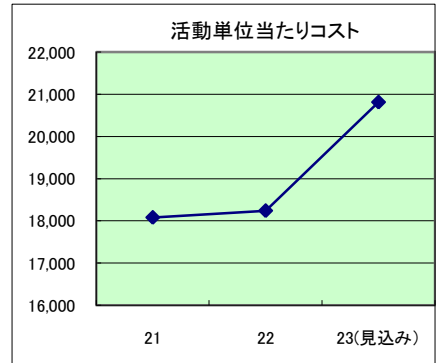


総合基本計画	事務事業名	療養給付費等支給管理事業		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち		款	2	保険給付費
					項	1	療養諸費
					目		
					事業		
施策(節)	1	保健・医療	作成部署	保健福祉部保険健康室保険年金課			
施策の方向	(5)	医療保険制度の充実					
関連する計画等				連絡先	072 - 958 - 1111 内線 1340		
事業の目的	対象(誰を・何を)			被保険者			
	意図(どういう状態にしたいのか)			意図(どういう状態にしたいのか)			
	正確で迅速な保険給付を行う。			療養の給付、療養費、移送費、高額療養費を現物給付又は現金給付する。			
事業の内容	根拠法令等			国民健康保険法			
	事業開始時期			☒ 昭和 36 年開始 ☐ 明確にはわからない ☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている			
事業開始時からの状況変化				移送費、精神結核給付金が追加となった。			
市民や議会の要望							
実施手法				☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()			
委託先				委託内容			
☐ 市外郭団体委託 名称()							
☐ 民間委託 ☒ その他							

区 分		21年度	22年度	23年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】		(千円) 8,842,541	8,950,283	10,191,818	
人件費【2】		(千円) 9,366	8,100	8,100	
職員数	正規職員	1.10 人	1.00 人	1.00 人	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	臨時職員	0.62 人	0.50 人	0.50 人	
	超過勤務(参考)	(時間) 182.00 時間	132.10 時間	0.00 時間	
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】		(千円) 8,851,907	8,958,383	10,199,918	
財源内訳	国費	(千円) 6,937,514	6,432,213	6,548,940	
	府費	(千円) 646,838	517,250	454,678	
	市債	(千円)			
	その他 (手数料・使用料等)	(千円)			
	一般財源	(千円) 1,267,555	2,008,920	3,196,300	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① 一般及び退職療養給付費件数	件	489,615	491,152	490,000	
②					
③					
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		18,079 円	18,240 円	20,816 円	
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		74,436 円	75,877 円	86,450 円	



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	正確な給付費の支給率 (式)	%	必要な給付の支出	目標	100	100	達成率(%)	100
					実績	100	100	100.0%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	
					実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	法令に基づき実施する事業である。
	○										

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	法令に基づくもの。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☐	☒	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☐	☒	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	コンピュータシステムにより効率化されている。
		受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	法令に基づくもの。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	正確に給付している。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	法令に基づき、正確、迅速な保険給付を行っている。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	保険給付は法令に基づくものであり、今後も正確、迅速な保険給付を行う。	
行革本部評価	総合評価	
	評価理由・意見	
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	